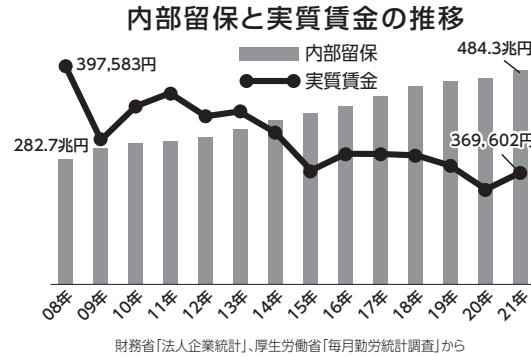


賃上げ軸に实体经济を立て直す 共産党が緊急提案

「物価高騰から暮らしと経済をどうまもるか」— 共産党は賃上げを軸に、内需を活発にして、实体经济を立て直す緊急提案を発表しました。

①働く人が豊かになってこそ経済も強く

- アベノミクスで増えた大企業の内部留保に5年間の時限的課税を行い、10兆円の財源をつかって中小企業の賃上げを支援する。
- 中小企業の賃上げへ直接支援を行い、最低賃金を1500円に引き上げる。



②消費税を緊急に減税 社会保障・教育の負担軽減を

- 物価高騰に対する最も効果的な対策が消費税の5%への減税。99の国・地域が消費税（付加価値税）減税を実施。日本にできないはずがない。
- 医療・介護は値上げでなく値下げに。学校給食の無償化、大学・専門学校



出典：国会図書館資料、ジェトロ資料及び報道資料など(2022年9月26日現在)

- 生活保護、就学援助、児童扶養手当などの増額・拡充を。
- 奨学金を抜本拡充。

最低賃金 こんなに違う

ドイツ 今年3回引き上げ

10月1日から時給12^{ユーロ}(現行レートで1728円)に引き上げ。1月、7月に続くもの。ハイル労働相は「12^{ユーロ}への引き上げは、働きにふさわしい賃金と労働の尊重の問題だ」と述べ、600万人以上が賃上げになると指摘しました。

フランス 物価上昇で自動引き上げ

毎年1月1日に法定最低賃金が引き上げられ、さらに前回引き上げ時から消費者物価が2%以上アップしたら自動的に引き上げられます。今年は1月1日に0.9%、ウクライナ侵略も影響した物価上昇で5月(2.6%)、8月(2.0%)引き上げ。

日本 物価高に再改定が必要

今年10月に各都道府県で改定され、全国加重平均時給961円に。平均31円、3.3%増は過去最高の上げ幅ですが、生活は成り立ちません。10月の消費者物価指数は3.6%上昇し物価高騰に追い付いつかず、緊急の再改定が必要です。

③中小企業・小規模事業者支援 インボイスは中止を

- インボイスは中止、消費税を減免。 ようにする。
- コロナ対応融資(ゼロゼロ融資)を「別枠債務」にし、事業継続に必要な新規融資が受けられる
- 債務減免を含めた「中小企業・事業再生スキーム」を、より小規模な事業者にも適用。

④食料・エネルギーの自給率向上

- 円安・コスト高から食料生産を守る— 農業、漁業への資材・飼料・燃油高騰への支援を強化。
- 省エネ・再エネを強力に推進し、2030年度までにCO₂を最大60%削減。
- わずか38%の自給率を向上。
- 価格保障・所得補償に取り組み、